

令和 7 年度 第 2 回

小林市国民健康保険運営協議会資料

令和 7 年 8 月 21 日 19時から
小林市役所 本館 2 階 会議室 1

会次第

1 開会

2 会長あいさつ

3 事務局あいさつ（市民生活部長）

4 議長選出

5 議事

報告 1 令和 6 年度 国民健康保険事業特別会計決算について

議題 1 令和 7 年度 小林市国民健康保険事業特別会計 9 月補正予算(案)について

6 連絡事項

7 閉会

小林市 市民生活部 ほけん課

報告 1 令和 6 年度 国民健康保険事業特別会計決算について

1 決算一覧

歳入	予 算 科 目 (款)	予算額	決算額	決算額 (前年度)	決算額_増減	説 明	単位 : 円
1	国民健康保険税	1,057,873,000	1,074,759,948	991,560,174	83,199,774	税率改定による保険税の増	
2	一部負担金	1,000	0	0	0	患者負担分の医療費を保険者が徴収 ※実績なし	
3	使用料及び手数料	749,000	750,500	793,900	△ 43,400	督促手数料	
4	国庫支出金	4,657,000	4,655,000	141,000	4,514,000	社会保障・番号制度システム整備事業費補助金	
5	県支出金	4,425,653,000	4,357,475,312	4,293,388,574	64,086,738	普通交付金(保険給付費の財源)、特別交付金(努力支援等)	
6	財産収入	117,000	108,347	6,003	102,344	国民健康保険財政調整基金の預金利息	
7	繰入金	660,813,000	655,240,974	565,119,936	90,121,038	一般会計及び財政調整基金からの繰入金	
8	繰越金	8,664,000	49,717,769	200,078,158	△ 150,360,389	前年度繰越金(決算剰余金)	
9	諸収入	21,744,000	13,895,566	13,911,146	△ 15,580	保険税延滞金、医療費返還金、雑入等	
歳 入 総 額		6,180,271,000	6,156,603,416	6,064,998,891	91,604,525		

歳出	予 算 科 目 (款)	予算額	決算額	決算額 (前年度)	決算額_増減	説 明	単位 : 円
1	総務費	159,837,000	155,599,587	144,506,785	11,092,802	人件費、事務費等	
2	保険給付費	4,352,483,000	4,261,304,344	4,201,994,196	59,310,148	医療費の保険者負担分(国保連合会へ支払い)	
3	国民健康保険事業費納付金	1,558,089,000	1,558,087,966	1,583,311,207	△ 25,223,241	県への国民健康保険事業費納付金	
4	保健事業費	70,371,000	60,650,666	65,812,511	△ 5,161,845	特定健診・保健指導、人間ドック、あんまはりきゅう補助	
5	基金積立金	117,000	108,347	6,003	102,344	国民健康保険財政調整基金への積立金	
6	諸支出金	29,257,000	25,233,288	19,650,420	5,582,868	保険税還付金、県交付金返還金、市立病院への繰出金	
7	予備費	10,000,000	0	0	0	予算に不足が生じた際の財源	
歳 出 総 額		6,180,154,000	6,060,984,198	6,015,281,122	45,703,076		

決 算 剰 余 金			95,619,218	49,717,769	45,901,449	令和 7 年度へ繰り越し	
-----------	--	--	------------	------------	------------	--------------	--

2 資産状況

	5 年度残高	増額（積立）	減額（取崩）	6 年度残高	説 明	単位：円
1 決算剰余金（翌年度繰越金）	49,717,769	45,901,449	0	95,619,218	令和 7 年度へ繰り越し	
2 国保財政調整基金	300,989,807	108,347	60,000,000	241,098,154	国民健康保険財政調整基金の取崩し、預金利息分の積み立て	
資 産 総 額	350,707,576	46,009,796	60,000,000	336,717,372		

3 資産状況の推移

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	説 明	単位：円
1 決算剰余金（翌年度繰越金）	117,551,186	171,097,600	200,078,158	49,717,769	95,619,218	歳入総額－歳出総額	
2 単年度収支	△ 57,673,794	53,546,414	28,980,558	△ 150,360,389	45,901,449	歳入総額－前年度繰越金－歳出総額	
3 基金残高	300,965,747	300,977,785	300,983,804	300,989,807	241,098,154		
資産総額（決算剰余金＋基金残高）	418,516,933	472,075,385	501,061,962	350,707,576	336,717,372		

4 主な歳入（国民健康保険税）

歳入	予 算 科 目	予算額	決算額	決算額（前年度）	決算額_増減	説 明	単位：円
1	国民健康保険税	1,057,676,000	1,074,759,948	991,560,174	83,199,774	収納率 84.62%（前年度比 2.74% 増）	
	現年課税分（一般・退職）	1,012,547,000	1,025,376,139	946,141,647	79,234,492	収納率 95.70%（前年度比 0.02% 増）	
	滞納繰越分（一般・退職）	45,129,000	49,383,809	45,418,527	3,965,282	収納率 24.88%（前年度比 4.43% 増）	

- ・保険税率の改定により保険税収入は増加した。
- ・物価高騰による経済への影響にもあったが、納税相談等への注力し前年度を上回る結果となった。

令和 6 年度

単位：円

	現年度分	滞納繰越分	合計
調定額	1,070,100,800	198,419,810	1,268,520,610
収納額	1,025,376,139	49,383,809	1,074,759,948
不納欠損額	0	25,354,071	25,354,071
還付未済額	1,324,000	21,000	1,345,000
収納率	95.70%	24.88%	84.62%

令和 5 年度

単位：円

	現年度分	滞納繰越分	合計
調定額	987,593,600	221,973,762	1,209,567,362
収納額	946,141,647	45,418,527	991,560,174
不納欠損額	0	19,118,678	19,118,678
還付未済額	1,181,000	28,000	1,209,000
収納率	95.68%	20.45%	81.88%

令和 6 年度国民健康保険税に係る税率（額）

※下段（ ）内は前年度分

	所得割額 （所得額に課税）	資産割額 （固定資産税に課税）	均等割額 （1人あたりに課税）	平等割額 （世帯ごとに課税）	課税限度額
基礎（医療） 分	11.71% (9.67%)	11.58% (11.58%)	26,800円 (23,300円)	26,100円 (23,100円)	650,000円 (650,000円)
後期高齢者医療支援金等 分	3.87% (3.34%)	2.89% (2.89%)	7,700円 (7,000円)	7,900円 (7,300円)	240,000円 (220,000円)
介護納付金 分	2.92% (2.64%)	3.00% (3.00%)	7,600円 (7,600円)	6,100円 (6,100円)	170,000円 (170,000円)
合計	18.50%	17.47%	42,100円	40,100円	1,060,000円

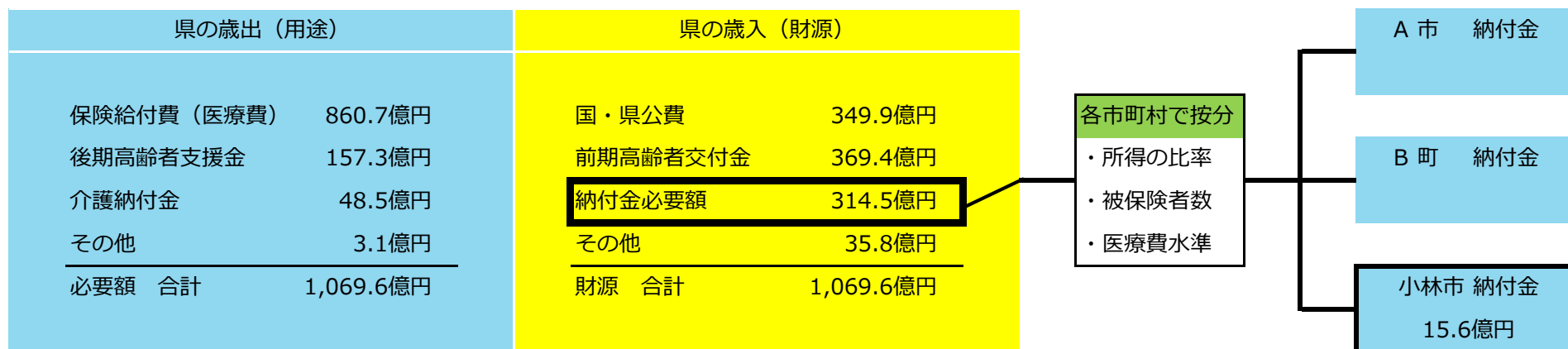
5 主な歳出（保険給付費）

歳出	予 算 科 目	予算額	決算額	決算額（前年度）	決算額_増減	説 明	単位：円
2	保険給付費	4,352,483,000	4,261,304,344	4,201,994,196	59,310,148	医療費の保険者負担分（現物給付と現金給付）	
						（増減理由）医療の高度化による増	前年比 1.41%
	療養給付費（一般・退職）	3,706,703,000	3,621,509,199	3,572,184,194	49,325,005	現物（医療サービス）の給付（支払先：医療機関）	
						（増減理由）医療の高度化による増	前年比 1.38%
	療養費（一般・退職）	19,457,000	19,017,989	19,461,471	△ 443,482	現金の給付（支払先：被保険者）	
						（増減理由）被保険者数の減少	前年比 △ 2.28%
	高額療養費（一般・退職）	601,926,000	601,925,872	585,009,760	16,916,112	自己負担の限度超過分を給付	
						（増減理由）医療の高度化による増	前年比 2.89%
	高額介護合算療養費（一般・退職）	700,000	304,757	497,540	△ 192,783	自己負担（介護保険給付と合算）の限度超過分を給付	
						（増減理由）被保険者数の減少	前年比 △ 38.75%
	審査支払手数料	11,092,000	10,279,613	9,579,541	700,072	国保連合会が行うレセプト内容の審査に係る手数料	
	移送費（一般・退職）	1,000	0	0	0	医師の指示等による緊急な入院、転院への移送費用への給付 ※実績なし	
	出産育児一時金（審査手数料含む）	10,503,000	6,646,914	13,427,572	△ 6,780,658	出産 1 件当たり50万円を給付	
						（増減理由）出産件数の減（R05:28件、R06:15件）	
	葬祭費	2,100,000	1,620,000	1,800,000	△ 180,000	死亡 1 件当たり2万円を交付	
						（増減理由）死亡件数の減（R05:90件、R06:81件）	
	傷病手当金	1,000	0	34,118	△ 34,118	新型コロナウイルス感染症が原因で労務に服することができない場合に支給（適用期間：R02.01.01～R05.05.07）	
						（増減理由）申請件数の減（R05:2件、R06:0件）	

6 主な歳出（国民健康保険事業費納付金）

歳出	予 算 科 目	予算額	決算額	決算額（前年度）	決算額_増減	説 明	単位：円
3	国民健康保険事業費納付金	1,558,089,000	1,558,087,966	1,583,311,207	△ 25,223,241	県への納付金	前年比 △ 1.59%
	医療給付費分（一般・退職）	1,127,662,000	1,127,661,806	1,131,541,233	△ 3,879,427	国民健康保健事業の財源	
	後期高齢者支援金等分（一般・退職）	324,840,000	324,839,572	334,350,475	△ 9,510,903	後期高齢者医療事業の財源	
	介護納付金分	105,587,000	105,586,588	117,419,499	△ 11,832,911	介護保険事業の財源	

《参考》納付金算定の仕組み



- ・ 県の歳出から歳入を差し引いた残りが納付金必要額となる。
- ・ 納付金必要額を市町村ごとの「所得額、被保険者数、医療費水準」に応じて按分し、県から示される額を納付する。

7 主な歳出（保健事業費）

歳出	予 算 科 目	予算額	決算額	決算額（前年度）	決算額_増減	説 明	単位：円
4	保健事業費	70,371,000	60,650,666	65,812,511	△ 5,161,845		
	特定健康診査等事業費	51,489,000	44,650,665	49,287,679	△ 4,637,014	特定健診等の経費（人件費・事務費・委託料）	
	人件費	0	0	2,183,556	△ 2,183,556	・ 人件費（減）_特定健診業務	△ 2,183,556円
	事務費	2,304,000	2,008,544	2,026,787	△ 18,243	（増減理由）人件費の一般会計への移管	
	委託料	49,185,000	42,642,121	45,077,336	△ 2,435,215	・ 委託料（減）_特定健診未受診者対策	△ 2,435,215円
						（増減理由）受診者数の減	
	あん摩はりきゅう費 （印刷製本費を含む）	8,000,000	6,133,000	7,341,250	△ 1,208,250	1回施術あたり1000円補助。年間48回。 （増減理由）受療回数及び補助件数の減少 補助件数 R5 304件、R6 290件	
	活き活き国保推進事業費	10,882,000	9,867,001	9,183,582	683,419	国保被保険者の人間ドック等の経費（事務費）	
	人件費	2,775,000	2,500,013	2,845,594	△ 345,581		
	事務費	398,000	338,880	330,281	8,599		
	委託料	654,000	516,776	525,131	△ 8,355		
	人間ドック補助	7,055,000	6,511,332	5,482,576	1,028,756	（増減理由）人間ドック受診者の増加（対前年度比35人増加）	

《参考》特定健診受診率、特定保健指導実施率、人間ドック補助人数

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度(速報)	備 考
特定健診	受診率	37.4%	42.7%	41.7%	41.4%	41.1%	（補助内容）40歳以上の被保険者が受けられる健康診断
	受診者数	3,151人	3,478人	3,216人	3,035人	2,810人	
特定保健指導	実施率	70.2%	65.7%	63.1%	62.9%	26.5%	（補助内容）特定健診で生活習慣の改善が必要な人に行う保健指導
	実施者数	200人	243人	173人	149人	-	
人間ドック補助	一般ドック	50人	77人	50人	45人	71人	（補助内容）受診費用が7,000円を超える部分を補助
	脳ドック	125人	162人	179人	121人	130人	

8 参考 被保険者数等及び医療費の推移

《参考》被保険者数等の推移

	2 年度		3 年度	4 年度		5 年度		6 年度		7年度（見込み）		8年度（見込み）	
世帯数（年度末）	7,162世帯 (△ 82世帯)		7,015世帯 (△ 147世帯)	6,784世帯 (△ 231世帯)		6,574世帯 (△ 210世帯)		6,285世帯 (△ 289世帯)		6,066世帯 (△ 219世帯)		5,829世帯 (△ 237世帯)	
被保険者数（年度末）	11,358人 (△ 294人)		10,999人 (△ 359人)	10,450人 (△ 549人)		9,887人 (△ 563人)		9,298人 (△ 589人)		8,783人 (△ 515人)		8,229人 (△ 554人)	
被保険者年齢別人口 令和 7 年 4 月 1 日現在	65歳 267人	66歳 337人	67歳 419人	68歳 407人	69歳 427人	70歳 518人	71歳 515人	72歳 569人	73歳 634人	74歳 615人	※ 7 年度中に 75歳到達		

・後期高齢者への移行（75歳到達）により被保険者数は毎年減少。今後も「被保険者数」及び「国民健康保険税の税収」が見込まれる。

《参考》医療費の推移（3月診療分～翌2月診療分）

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
医療費 (小林市)	金額	4,953百万円	5,209百万円	5,179百万円	4,844百万円	4,901百万円
	増減（金額）	(△ 184百万円)	(256百万円)	(△ 30百万円)	(△ 335百万円)	(57百万円)
	増減（率）	(△ 3.58%)	(5.17%)	(△ 0.58%)	(△ 6.47%)	(1.18%)
医療費 (市町村全体)	金額	102,572百万円	105,316百万円	104,244百万円	103,181百万円	92,054百万円
	増減（率）	(△ 4.54%)	(2.68%)	(△ 1.02%)	(△ 1.02%)	(△ 10.78%)
医療費 (1 人当たり)	金額（小林市）	427,539円	462,174円	478,044円	471,788円	504,718円
	増減	(△ 1,744円)	(34,635円)	(15,870円)	(△ 6,256円)	(32,930円)
	県内順位（26 団体中）	10 位	8 位	5 位	9 位	6 位
	金額（県平均）	397,778円	417,224円	430,527円	449,226円	421,642円

・被保険者数は年々減少しており、それに伴い医療費も減少傾向にある。

議題 1 令和 7 年度 小林市国民健康保険事業特別会計 9 月補正予算（案）について

歳入に係る 9 月補正予算（案）

歳入				(単位：円)
予 算 科 目 (款)	補正前予算	9月補正額 (案)	補正後予算	説 明
1 国民健康保険税	1,023,870,000	0	1,023,870,000	人事異動に伴う人件費の一般会計からの繰入金 (1,836,000円) システム改修に伴う一般会計からの事務費繰入金 (7,164,000円)
2 一部負担金	1,000	0	1,000	
3 使用料及び手数料	794,000	0	794,000	
4 国庫支出金	1,000	0	1,000	
5 県支出金	4,493,237,000	0	4,493,237,000	
6 財産収入	1,000	0	1,000	
7 繰入金	604,401,000	9,000,000	613,401,000	
8 繰越金	13,497,000	0	13,497,000	
9 諸収入	17,199,000	0	17,199,000	
歳 入 総 額	6,153,001,000	9,000,000	6,162,001,000	

議題 1 令和 7 年度 小林市国民健康保険事業特別会計 9 月補正予算（案）について

歳出に係る 9 月補正予算（案）

歳出 (単位：円)

予 算 科 目 (款)	補正前予算	9月補正額（案）	補正後予算	説 明
1 総務費	161,749,000	9,000,000	170,749,000	人事異動に伴う人件費(住居手当及び児童手当)の増額 (1,836,000円) 子ども・子育て支援金システム改修 (7,164,000円)
2 保険給付費	4,406,535,000	0	4,406,535,000	
3 国民健康保険事業費納付金	1,472,970,000	0	1,472,970,000	
4 保健事業費	88,838,000	0	88,838,000	
5 基金積立金	1,000	0	1,000	
6 諸支出金	12,908,000	0	12,908,000	
7 予備費	10,000,000	0	10,000,000	
歳 出 総 額	6,153,001,000	9,000,000	6,162,001,000	

(グラフ) 補正後予算における各科目の割合



1 令和7年度宮崎県市町村国民健康保険運営協議会委員研修会の開催について

- ◆ 日時 令和7年10月31日（金曜）13：30～15：00（13：00開場）
- ◆ 場所 ニューウェルシティ宮崎（宮崎市）
- ◆ 対象者 県・市町村国民健康保険運営協議会会長及び委員、県・市町村職員
- ◆ 内容 講演「（仮）国保制度の諸情勢について」
- ◆ その他 後日通知する「出欠連絡票」を小林市ほけん課宛てご提出ください

2 協議会の次回予定

- ◆ 会議名 令和7年度 第3回 小林市国民健康保険運営協議会
- ◆ 開催日程 令和7年11月中（予定）
- ◆ 議題
 - ・ 令和7年度 国民健康保険事業特別会計12月補正予算（案）の審議
 - ・ その他

参考 小林市国民健康保険運営協議会委員及び担当課職員

委員名簿

任期 令和7年5月9日～令和10年5月8日

区分		推薦団体	氏 名	備 考
公益代表	1	区長会	高 妻 賢 士	新任
	2	区長会	中 田 照 明	
	3	民生委員・児童委員協議会	吉 脇 辰 男	
	4	民生委員・児童委員協議会	柿 木 由 紀 子	
保険医代表	5	医師会	園 田 定 彦	新任
	6	医師会	竹 之 内 剛	
	7	歯科医師団	小 城 研 二	
	8	薬剤師会	松 元 直 樹	
被保険者代表	9	野尻地区（男性）	岩 松 浩	新任
	10	野尻地区（女性）	竹 山 真 弓 美	
	11	須木地区（女性）	有 木 鈴 子	
	12	小林地区（女性）	中 村 真 由 美	
被用者保険代表	13	宮崎県市町村職員共済組合	富 田 洋 平	

小林市国民健康保険事業の運営に関する協議会規則（抜粋）

（権限） 協議会は、市の国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応ずるとともに、必要があるときは、市長に意見を述べることができる。

（定足数） 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

職員紹介

市民生活部長：税所 将晃

ほけん課長：岩下 経一郎

ほけん課納税GL：山元 康敬

ほけん課後期GL：児玉 三千代

ほけん課国保GL：山下 祐徳

ほけん課総務GL：谷山 真紀

健康推進課主幹：山内 里美

健康推進課主幹：川原 真砂子